

## 編集後記

本号は、科学研究費補助金事業（基盤研究（B））「北欧における職業教育・訓練の改革に関する総合的研究——新しい「徒弟訓練」を中心に——」（代表 横山悦生）の中間報告書（その1）である。北欧4ヶ国（スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマーク）を対象として、日本との比較も行なうことで、この分野の研究者を、共同研究者、連携研究者、研究協力者として約15名を集めて取り組んでいる共同研究の成果の一部である。この共同研究の目的や実施計画、これまでの取り組みなどについては、名古屋大学教育学部のホームページから、教官紹介のページへと進み、「横山悦生」のページに入っただくと、「比較職業教育・訓練研究会」に進むことができ、そこに詳しく書かれているので、それを参照していただきたい（あるいは、yahooで「比較職業教育・訓練研究会」を検索してもそのページが表示されるはずである）。本共同研究は、平成25年度から4年間の計画で、すでに2年間が経過した。教育学の研究者だけではなく、社会学、経済学、経営学、職業訓練学などの分野の研究者の参加を得ており、その意味で学際的研究である。本科研費の共同研究の一部として取り組んだ、「北欧諸国と日本における新しい職業教育・訓練制度の動向に関する第1回国際会議」（於名古屋大学教育学部、2014年5月5、6日）において、スウェーデンの高校徒弟教育の取り組みについて、Kerstin Littke氏（Gothenberg University）に報告していただいた。Kerstin Littkeには、11号に引き続いて、Per-Olof Thång氏（Gothenberg University）とともにスウェーデンの高等職業教育における現場実習に関する論文を送っていただいた。他の多くの論文は、「比較職業教育・訓練研究会」における報告をもとに執筆していただいたものである。嶋内健氏の英文の論文とその日本語訳は、2014年8月23日にルンド大学経済史学部で開催した、第4回日瑞職業教育・訓練セミナーでの報告（とその日本語訳）を掲載したものである。

2015年3月には、筆者は沼口博氏（大東文化大学文学部教授）とともに、スウェーデンイエーテボリ市やウデバラ市周辺の高校徒弟教育の成功的な取り組みの現場を見学した。こうした事例の成功要因やその背景を解明することを当面の重点課題として現在取り組んでいる。本共同研究が科研費を獲得できたことで、北欧の研究者とのネットワークもますます広がっている。これらの成果を、次号以降に掲載していく予定である。

（横山悦生）